

岡山県議会議員 秋山まさひろ

県議会だより



事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩

6月10日～7月3日

令和元年6月岡山県議会定例会

令和元年6月岡山県議会定例会が6月10日から7月3日までの24日間で開催されました。今回の定例会におきまして、初的一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

防災・減災について

【質問】自主防災組織の育成支援について

平成30年7月豪雨災害において、近隣の住民で声を掛け合って避難し、命が助かった事例もあり、地域の防災力は重要と考える。本県の平成30年4月時点の自主防災組織の組織率は75・1%と全国平均と比べ8・1ポイント低い状況である。生き生き指標でも目標値を82・0%としており、より一層の取り組みが必要と考えるが、自

主防災組織の現状認識や組織の活性化、目標値達成に向けた取り組みについて伺いたい。



【答弁】伊原本知事

自主防災組織の重要性があらためて認識されたが、組織率は依然として全国平均を下回っている。今年度、自主防災組織を支援する事業の充実を図るとともに、組織活性化の中心となる防災リーダーを養成する研修会を県内3か所で開催するなど、取り組みを強化した。引き続き、市町村と緊密に連携しながら、目標達成に向け、取り組んでまいりたい。

【質問】自助・共助の推進および公助との連携について

防災の基本は「自らの命は自らが守る」また、防災・減災を考えるうえで切っても切り離せない「自助」「共助」「公助」がある。災害の対応において、どれか一つだけあれば良いという訳ではなく、より連携の図れた組織づくりが重要と考える。「自助」「共助」「公助」それぞれがうまく絡み合うことで、大きな災害があつたとしても被害を最小限に抑えることができるものと考えてるが、自助・共助の推進および公助との連携について、どのように進めるのか伺いたい。

【答弁】伊原本知事

防災・減災対策は、自助、共助、公助が相まって、初めて効果的な取り組みとなる。その関係について、中央防災会議の作業部会

根本的に見直し、「自らの命は自らが守る」意識を持つて自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという方向性を示したところである。私としても、大規模災害から県民の命を守るため、こうした観点は大変重要と考えており、今年度から、地区防災計画の作成を推進するモデル事業等を実施し、住民主体の取り組みを強化している。自助・共助の取り組みを公助で積極的に支援するなど、より災害に強い岡山の実現を目指してまいりたい。



【質問】防災意識の高揚について

昨年は、全国各地で多くの自然災害に見舞われ、今年に入っても、熊本、北海道等で、最大震度5～6の地震が観測されている。また5月には、与那国島地方において記録的な降水量となり、今後は南海トラフ地震等、大規模地震の発生が指摘されている。いっここで防災するか予測できない自然災害に対し、常日頃から防災意識を高め、いざという際に、迅速かつ確実な避難行動につながる必要がある。県民等の防災意識の高揚に向けた今後の取り組みについて伺いたい。

【答弁】危機管理監

これまでも、地域の災害リスクやこれに対する備え、いざというときに役立つ知識を盛り込んだ防災ガイド「ももたろうの防災」を活用するなど、防災

知識の普及や、意識啓発に努めてきた。今後とも、こうした取り組みを進めるとともに、地域住民が参加する防災訓練の実施や防災セミナーの開催など、防災意識の高揚を図り、いざというときに住民の皆さんに迅速、適切な避難行動をとっていただけるように努めてまいりたい。



【質問】防災情報の運用変更について

ア 周知徹底

防災情報を5段階の警戒レベルにより提供するよう変更したが、周知不足感はない。防災情報を変更した趣旨等はもとより、具体的な内容を含め、

可能な限り早期に周知徹底することが重要と考えるが、運用変更の周知に関する現状認識および今後の取り組みについて、危機管理監に伺いたい。



【答弁】危機管理監

国のガイドラインの改定が3月末となったこともあり、現時点における住民への周知は、必ずしも十分とは言えない状況にあると認識している。この変更は、警戒レベルを用いることにより、情報の意味が直感的にわかるよう伝達するもので、住民の自発的な避難判断を支援するために有効なものと考えており、県広報紙等を活用

し、広く県民に理解いただけるよう努めている。今後とも、様々な機会を通じて、周知を図るとともに、国においても、住民の目線に立った丁寧な啓発に取り組むよう要望する。

イ 支援体制等

検証委員会が提言にある「市町村が行う避難情報の発令への支援」について、警戒レベル3および警戒レベル4の避難情報の発令に際し、県はどのような支援体制で、どう市町村と連携するのか、危機管理監に伺いたい。

【答弁】危機管理監

これまでも市町村に対し、躊躇なく避難勧告を発令することなどについて助言してきたところであり、引き続き、水位情報などの防災気象情報が、警戒レベルを用いた避難情報の発令に生かされるよう、気象台や関係部局とも連携し、積極的に支援してま

いりたい。また、豪雨災害を教訓に、市町村が発令した避難情報が住民の適切な避難行動に結びつくよう、県としても、マスコミを通じて、県民に切迫感を持つて情報発信するなど、しっかりと取り組んでまいりたい。

子育てと仕事の両立支援について

【質問】送迎保育について

希望通りの保育所に入所できず、送迎に苦慮されている保護者は少なくない。今後、保育需要の増大が見込まれることから、送迎に苦慮する保護者は増えるものと考え。横浜市内などのいくつかの市においては、「送迎保育ステーション」と言う、専用車で子供たちを指定された保育所に送迎するという行政サービスがある。この行政サービスは、待機児童対策や子育てと仕事の両

立支援にもつながる有効な手段と考える。市町村に導入に向けた働きかけをするとともに、市町村と連携し調査・研究をしてはどうか、所見を伺いたい。



【答弁】保健福祉部長

県民の多様な保育ニーズに対応した、きめ細かな保育サービスの提供が求められており、お話の取り組みも、選択肢のひとつと考える。県としては、市町村に対し、バスの運行経費などを支援する国の補助制度の周知を図るとともに、他県等における実施状況や事業効果、市町村のニーズなどを踏まえ、調査・研究してまいりたい。

【質問】病児保育施設の増設について

平成29年4月から病児保育の広域利用が開始され、平成30年10月から県内の全市町村で病児保育が利用できるようになった。広域相互利用がより進んでいくことは望ましいが、対象施設が少なければ十分な効果は得られない。病児保育施設の増設に向けた働きかけに力を入れることも重要だが、所見を伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

病児保育施設の相互利用に関する市町村との協定に基づき広域利用を進めるとともに、市町村が行う施設整備を支援してきたところである。現在、次期子ども・子育て支援事業計画の見直しの中であり、市町村において施設や受入定員の必要数が検討されているところである。県としては、その結果を踏ま

え、医療関係者への働きかけや施設整備、広域調整など、受け皿の確保に向けて必要な支援を行ってまいりたい。



医療的ケア児の支援体制拡充について

平成28年の児童福祉法改正において、地方公共団体が支援機関との連絡調整のための体制整備を行うこととされたが、取り組みが進んでいない。岡山市は、医療的ケア児の退院後の支援体制づくりを進めることを公表したが、その成果を横展開するため、市町村に働きかけてはどう

か。また、関係機関との協議の場について、県内の設置状況はどうか、併せて保健福祉部長に伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

今年3月、医療機関や相談支援機関、教育機関、当事者団体等で構成する協議の場を設置したところであり、市町村においては、現在、7市町が設置している。今後、岡山市の先進的な取り組みについても、法改正の趣旨と併せて、他の市町村に紹介し、医療的ケア児を地域で支える体制や仕組みが県全体に広がるよう、努めてまいりたい。

特別支援学級について

【質問】児童生徒数の増加への対応について

特別な支援を必要とする県内の児童生徒数は、平成20年から平成30年までの10年間で、特別支援学

級では約4,000人増えており、また特別支援学校においては560人増えている。この背景には、発達障害等の児童生徒が増えていると考えられるが、特別支援学級の児童生徒数の増加にどう対応していくのか、教育長に伺いたい。



【答弁】教育長

特別支援学級での教育が必要な児童生徒数は、近年、自閉症・情緒障害特別支援学級の対象となる児童生徒を中心に増加しており、必要な学級を設置している。県教委としては、特別支援学級において、一

人一人の教育的ニーズに対応した指導の充実を図りながら、状況に応じて、通常の学級との交流および共同学習も推進していく。障害の状況の変化に応じて、通常の学級での通級による指導に切り替えるなど、個々の児童生徒に合った多様な学びの場を適切に提供できるよう取り組んでまいいる。

【質問】医療的ケア児の受入促進について

医療的ケア児を受け入れている公立小中学校は11校と少ない。医療的ケア児も地元の学校に通えるような環境整備を求める声は多くある。将来の自立や社会参加のために必要な力を培うという視点に立って、特別支援学級の医療的ケア児の受入を促進することが必要と考えるが、現状の課題と今後の対応について、教育長の所見を伺いたい。

【答弁】教育長

障害の状態等を考慮した上で、小中学校において医療的ケアが必要な児童生徒を受け入れる場合には、安心・安全に十分に配慮する必要があり、こうした実施体制の構築を図っていくことが課題であると考えている。県教委としては、市町村教委に対し、特別支援学校で蓄積したノウハウの普及を図るとともに、学校の受入体制づくりのアドバイザーとして、医師等を派遣する事業や、看護師配置に関する国の補助事業の活用を働きかけてまいりたい。



知事提案説明要旨(抜粋)

平成30年7月の豪雨災害からの復旧・復興に向けた取り組みについて

この間、総額1,261億円に上る豪雨災害関連予算を編成し、復旧・復興策を最優先に取り組んでまいりました。

公共施設等の復旧については、河川や道路、農地などの被災箇所の一日も早い復旧に向けて、全力で工事を進めてまいります。河川の決壊箇所については、高梁川などでは既に復旧工事が完了しており、残る河川についても、予定どおり原形復旧が終わる見込みであります。引き続き、堤防の嵩上げや強化などの改良復旧に取り組むとともに、避難判断に役立つ水位計の増設などを進めてまいります。学校施設については、倉敷まきび支援学校で、8月末までに

復旧工事が完了し、今年度中に全て復旧する見込みであります。地域経済の再生については、本格的な事業再開を後押しし、復旧・復興が着実に進むよう、グループ補助金の手続きを進めており、事業の完了が確認できた事業者に順次交付しているところであり

ます。さらなる手続きの迅速化に努めるとともに、専門家の派遣や資金の融資などの支援を行ってまいります。豪雨災害の検証と今後の対応については、市町村に対するリエゾンの早期派遣など、防災体制の整備を進めるとともに、4月には地区防災計画等の作成を推進するため、全市町村が参加する協議会を立ち上げております。先日実施した水害特別防災訓練においては、住民の避難訓練を盛り込むなど、より実践的なものとしたところであり、引き続き

き、自助、共助、公助にわたる取り組みを推進し、本県の防災力強化を図ってまいります。

自動車産業の復興について

昨年度実施した「EVシフト影響等調査」の結果も踏まえながら、経営と技術の両面からの情報の収集と提供、研究開発の支援等に取り組み、自動車関連企業の提案力競争力を強化してまいります。さらに、環境性能や蓄電池としての利活用といった、EV等が持つ魅力を発信する展示会を開催するなど、EVシフトに対応した産業と地域の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

中小企業の支援について

経営革新の取り組みや円滑な事業承継を積極的に支援するとともに、県内

企業の生産性向上や経営の安定を図るため、4月から新たに、首都圏等の大企業に在籍するベテラン人材と県内中小企業とのマッチング支援に取り組んでおります。また、県内企業と大学とのマッチングや共同研究の支援等を行うセンターにつきましては、先月、岡山大学内に準備室を設け、秋頃の開設に向けて準備を進めているところであり、企業の技術開発力の向上と優秀な若者の県内定着につなげてまいります。

少子化対策の推進について

「おかやま縁むすびネット」の登録者数が2,300人を超え、結婚の意思を固めたカップルも48組となり、一人でも多くの方の結婚の希望が叶えられるよう、取り組みを進めてまいります。また、10月から実

施される幼児教育・保育の無償化により、保育需要のさらなる増加も予測される中、深刻化している保育士不足に対処するため、出張登録相談会の拡充、登録保育士へのきめ細かな就業支援など、保育士・保育所支援センターにおける取り組みの充実を図ってまいります。

提案諸議案等について

提案諸議案につきましては、一般会計補正予算1件(一般会計補正予算額3,600余万円を増額し、補正後の一般会計予算額を歳入歳出それぞれ7,348億5,900余万円)、事件案件2件、条例案件17件、報告案件2件が原案通り可決され、人事2件が同意されました。また、陳情9件につきましては、採択0件、不採択6件、継続審査3件となりました。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>
●議会映像配信
(ライブ中継・録画中継)
<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

ご多忙の中、皆様方に県議会傍聴にお越しいただきました。本当にありがとうございました。

